

# マレーシアにおける日本式コールドチェーン物流サービス規格の普及に向けたアクションプラン（概要）

## 1. 現状

### (1) コールドチェーン物流市場

- GDP成長率はここ10年間 5%前後と安定した経済成長で推移。
- 電子レンジ普及率41.9%、冷蔵庫普及率99.0%(ともに2020年)で重点5カ国の中で最も高い割合。
- 冷蔵冷凍食品消費量は2025年には20年比で10.4%増加予測。

### (2) コールドチェーン物流サービスを提供している主な物流事業者

- 日系物流事業者：郵船ロジスティクス、国分グループ本社、山九、ニチレイロジグループ本社、日立物流
- 現地物流事業者：BIFORST GROUP、TEH CHEETA、Tiong Nam Logistics Holdings

## 2. 普及戦略における方針ごとの取組

### I 荷主・消費者に対する周知・啓発

- ✓ ワークショップやセミナー、メールマガジンの配信等を通じて、規格の普及が社会課題の解決に貢献することをアピール【国交省、農水省、JETRO】
- ✓ マレーシア標準局主催のセミナー等において、主要な荷主に対するコールドチェーン物流サービス規格の必要性を訴求【国交省】
- ✓ 2022年度までに実施する実証輸送において、日本式コールドチェーン物流サービスの有用性を検証し、荷主・消費者にPR【国交省、物流事業者】

### III 規格の認証体制の整備

- ✓ 2021年3月までに策定予定の「JSA-S1004認証審査ガイドライン」をマレーシア政府に提供し、認証体制の整備を促進【国交省、認証機関】
- ✓ 現地認証機関を対象としたセミナー等を通じ、より多くの認証機関が審査できるよう、認証体制の構築を促進【国交省、認証機関】
- ✓ マレーシアが策定する国家規格とJSA-S1004との相互承認制度の構築の可能性について、マレーシア政府と議論【国交省、日本規格協会、認証機関】

### II 重点国政府等による積極的な関与の促進

- ✓ 2021年度に計画しているマレーシア運輸省との二国間政策対話を通じ、国家規格の早期策定の働きかけ【国交省、日本規格協会、物流事業者】
- ✓ 関連する官民フォーラム等を通じて、マレーシア運輸省以外の政府機関にコールドチェーン物流の重要性の訴求【国交省、農水省、経産省、JETRO】
- ✓ 2022年度までに実施する実証輸送において、食料廃棄の削減、食品の安全性向上、温室効果ガスの排出等における有効性を示し、政府の理解を促進【国交省、物流事業者】
- ✓ 認証取得した物流事業者に対する補助金や税の減免などの優遇施策を導入するようマレーシア運輸省等への働きかけ【国交省】
- ✓ 認証取得事業者を日ASEAN交通連携のホームページ等において優良事業者として公表【国交省】等

### IV 物流事業者による規格の認証取得の促進

- ✓ 2021年度に開催を計画しているマレーシアの物流事業者が参加するワークショップ等において、規格の重要性を認識させ、メリットを明示した上で、認証取得を促す【国交省、物流事業者】
- ✓ 2022年度までに実施する実証輸送において、食料廃棄の削減、食品の安全性向上、温室効果ガスの排出等における有効性を示す【国交省、物流事業者】

## 3. スケジュール（想定）

- マレーシアにおける国家規格の策定には、12~18ヶ月程度要する。
- 来年度以降、マレーシアにおける規格の策定状況に合わせて、関係省庁、関係団体、物流事業者等と連携して各取組を実施。